

復興大臣定例記者会見録

(平成26年9月26日(金) 11:01～11:10 於)復興庁)

1. 発言要旨

まず私から発言をさせていただきます。

1つは、地域復興マッチング「結の場」の平成25年度の成果について、皆さん方に資料を配付させていただいております。「結の場」は、被災した地域の企業と大手企業を結びつけて、新商品開発等の経営力を向上させる取り組みでございます。平成25年度は、26の被災地域企業と、延べ92の大手企業が参加し、49の連携事業が成立をいたしております。

特徴的な例といたしまして、中小企業の持つ高い金属加工技術を活かして、精巧な模型の開発支援をやったこと。これは福島市の例でございます。配付資料の中にもあります。それからブランドイメージ向上のために、学生のアイディアを活用いたしまして、イクラの贈答用パッケージの作成支援をやったということ。これは宮古市の例でございます。

今後の復興におきまして、生業（なりわい）の復活、あるいは経済の復活は、非常に重要な要素でございます。特にこれからのステージは、民間企業の力がどうしても必要であるという思いを強く持っております。民間企業が持っておりますノウハウを、こちらからも提供いたしますし、どんどん大手の皆さん方からも提供していただく、ということが有効であると思っております。復興庁といたしましても、この「結の場」などを通じまして、民間の活力を活かして、産業復興を加速する取り組み、一層、加速化をしていきたいと。こう考えていることでございます。

2つめは、2014東日本大震災の「被災地復興支援キャンペーン」のキックオフイベントについてでございます。これは明日、27日、仙台市で行われます、日本百貨店協会主催の2014東日本大震災の「被災地復興支援キャンペーン」キックオフイベントに、私自身が出席をいたします。この取り組みは、全国の百貨店が協力して、被災地のすぐれた製品の販路を拡大していこうというものでございます。復興庁も「新しい東北」の先導モデル事業として支援しておりまして、私も出席をして、PRをさせていただきたいと、こう考えております。

それから、昨日、一昨日、被災地に、これで何回目か、7回目か8回目か、お伺いをさせていただきました。これまで被災三県の知事と直接お話しをさせていただいたことを初め、福島では12の市町村を訪ねました。また、宮城、岩手では、5つの市や町を訪ねております。復興の槌音を感じられるところ、あるいはまだまだ、本当にまだまだというところ、さまざまな特徴がございますが、復興庁として、しっかりと復興の加速化を、これからやっていかなきゃなんということを、あらためて痛感をいたしました次第でございます。

私からは、以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 今の大臣の発言にもございましたが、精力的に被災地を回られているということで、今のお話の中でも、槌音の感じられるところと、まだまだというところがあるということでしたが、もう少し具体的に、どのように感じられたのかということをお教えいただきたいのと、あともう一点は、被災地から寄せられた要望はどのようなものがあつたかというのをご紹介いただけますでしょうか。

(答) 復興の槌音といいますのは、高台移転の土地の手当がほぼ終わり、あちこちで工事が始まっていると。まだ移転ができておるわけではありませんが、あちこちで工事が始まっているなということを感じましたし、現実には、昨日行きました所では、10月1日から入居できる復興住宅があつて、そこへの募集が始まっているということもお伺いいたしまして、動き始めているなど。

それから、例えば陸前高田、ものすごいベルトコンベアで、今、山を切って、それをかさ上げの土にする作業を見ましたけれども、ものすごいスピードで、ベルトコンベアは動いておりますし、ああ、動いているなど。トラックで運ぶと、本来ですと10年ぐらいかかるのを、1年半とか2年以内にやるという、仕事が進んでいるなど。これは感じました。

しかし一方で、まだまだのところがある。特に原発の被害を受けた地域では、手がついていない地域も、残念ながらあります。がれきもそのままという、汚染が高いということで、立ち入り禁止区域になっている地域が、まだまだございますので、そういったところも現実に見て、もうこれを見たら、本当に地元の人はどう思うんだろうな、という感慨にとらわれたこともございます。そのほか宮城、岩手でも、まだまだな所もあるなどということを痛感いたしました。

それから、どんな要望を受けたか。共通している要望と、それぞれの県や市町村によって、個別の要望と、様々でございました。共通の要望というのは、一番多かったのは、集中復興期間が切れた後、ちゃんとやってくれという要望でございまして、これには必ずやりますと。5年で復興が終わるわけではありません。復興が終わるまで、やり続けるのが我々の仕事ですと。今、財源について、こういうものがあるということ、明言できる状況には残念ながらありませんが、必ずその財源も確保をして、復興をやり遂げるのが私たちの仕事ですということを、お話しをさせていただいております。

また、各市町村の要望というのは、これは本当に様々でございまして、言えば切りがないほど、多くの要望を受けております。私は基本的な姿勢として、役所の諸君にも言っておりますことは、無茶は駄目と。財源は税金でありますから、無茶は絶対に駄目だと。だけど、無理は一旦受け取れと。一旦受け取って、できる無理と、できない無理というのを、きちんと検討した上で返事をしろ、ということを申しております。私自身、そういうスタンスで、被災地の皆さん方に、どこまで寄り添えるかということに重点を置いて、対応をこれからもしていきたいと。こう思っております。以上で
(以上)